

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	再犯の防止等の推進 (民間協力者の活動の促進)			担当部局庁	大臣官房秘書課			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 是木 誠		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号)(以下「再犯防止推進法」という。)第20条, 第23条			関係する 計画、通知等	再犯防止推進計画(平成29年12月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再犯の防止等に関する活動を行う民間協力者は、再犯防止施策を推進する上で欠くことのできない存在であるが、民間協力者が再犯防止活動を行おうとしても必要な体制等の確保が困難であるなどの課題がある。そのため、本事業は、こうした課題を解決し、民間協力者の活動を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、専門的知見を有するコンサルティング会社等に業務委託して、以下の3つの事業を実施する。 ① 民間協力者が、民間資金を活用した成果連動型民間委託契約方式の手法を活用して実施する再犯防止活動の案件組成に向けた調査・研究の事業 ② 更生保護関係団体が、再犯防止活動に対してクラウドファンディングを活用して民間資金を調達する方策の実践支援の事業 ③ 更生保護施設が、支出効率化による安定的な運営基盤の確保を図るための調査・分析の事業									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	30	0			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計	0	0	0	30	0				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0	事業終了による減(令和3年度要求は別途検討)						
	職員旅費	0	0							
	庁費	30	0							
	再犯防止等推進調査 地方公共団体委託費	0	0							
	その他	0	0							
	計	30	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標								単位
	調査報告書を3部作成する。	調査報告書の数	成果実績	個	-	-	-	-	-	
			目標値	個	-	-	-	3	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	調査報告書の作成及び事業の実施準備に関する進捗 会議の実施回数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	-	30	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	委託費 /調査報告書の中に盛り込まれた事業計画の数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-			
計算式		円/個	-	-	-	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持(犯罪被害者等のための施策及び再犯防止対策を含む。) 4 再犯の防止等の推進								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再犯防止活動を行う民間協力者の活動を支援する事業は、再犯防止推進法や再犯防止推進計画で国が実施すべきものとして求められているものであり、また、多方面からも要望されているものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	再犯防止対策については、これまで国が中心となって取り組んできた取組であり、国のみが保有するノウハウ等が多く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	再犯防止推進計画において、民間協力者の活動の促進の在り方等について2年以内を目途に検討して結論を出すことが求められているが、同計画で検討すべきとされている事項に関して、当省に十分な知見がないことから、本事業では、コンサルティング会社等の専門的な知見を活用して調査研究等を行うものである。 また、再犯防止対策は、法務省の政策体系において重要政策として位置づけられている。							
事業	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								

の 効 率 性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	法務省 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
30百万円

再犯防止活動及び更生保護関係団体の活動
への民間資金等の活用のための調査研究委
託



- ・再犯防止活動に係るSIBの手法を用いた
案件組成のため、調査研究を行う事業者
- ・更生保護施設等更生保護関係団体の活
動に係る民間資金の活用の検討のため
の実態調査等を行う事業者

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)